



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 康宏 TEL 03-6852-0327

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	37,239	17.7	4,584	90.0	4,682	55.4	2,883	84.4
2024年3月期第3四半期	31,642	△0.6	2,412	△23.0	3,012	△15.9	1,563	△9.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,243百万円 (△32.0%) 2024年3月期第3四半期 4,773百万円 (52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	362.95	-
2024年3月期第3四半期	197.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	82,506	59,856	59.9
2024年3月期	81,157	57,443	58.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 49,428百万円 2024年3月期 47,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	37.50	-	37.50	75.00
2025年3月期	-	45.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	13.0	5,500	39.2	5,500	16.7	3,300	33.0	415.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,413,726株	2024年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	466,899株	2024年3月期	477,374株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,945,198株	2024年3月期3Q	7,934,301株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調となりましたが、不安定な国際情勢等の影響によるエネルギー価格の高止まり、円安の長期化、それらに伴う物価の上昇、さらには米国新政権の動向等、依然として先行き不透明な状況は継続しています。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5,596百万円増（17.7%増）の37,239百万円になりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比2,171百万円増（90.0%増）の4,584百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比1,670百万円増（55.4%増）の4,682百万円、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,319百万円増（84.4%増）の2,883百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

有機EL材料事業は、スマートフォン向けで第3四半期に入り需要減少が見られたものの、上期までのタブレット端末向けも加えた需要の伸長により、第3四半期累計において大幅な増収となりました。

アルミ着色用染料の需要がスマートフォンやその他汎用品向けを中心に引き続き大幅に増加し、

また、文具用染料の堅調な需要等により、色素材料事業全体としては大幅な増収となりました。

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が海外を中心に回復し、前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4,914百万円増（32.1%増）の20,213百万円となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業においては、一部販売増となった製品があるものの、ウレタン材料で市況低迷の影響が続いており、大幅な減収となりました。

一方、特殊化学品事業においては、剥離材向け及び医薬向けの需要が海外を中心に回復し、前年同期並みとなりました。

建築材料事業は、大型商業施設の駐車場等におけるウレタン防水工事の受注により、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比217百万円増（3.6%増）の6,331百万円となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素は、紙パルプ向けでの販売増がみられたものの、半導体向けでの需要回復が遅れており、前年同期並みとなりました。

一方、過炭酸ナトリウムにおいては、漂白剤向けで上半期における主要顧客での生産調整等が影響し、大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比90百万円減（1.5%減）の5,769百万円となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

除草剤は、鉄道用や家庭園芸向けでの需要好調に加え、ゴルフ場向けでの需要回復により大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比417百万円増（13.8%増）の3,441百万円となりました。

[物流関連セグメント]

輸出等の荷動きが堅調に推移したことと、国内における危険物保管事業での取り扱い増により、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比135百万円増（11.1%増）の1,359百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における資産合計は、82,506百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比1,348百万円の増加となりました。

主な増減要因は、商品及び製品の増加2,010百万円、有形・無形固定資産の増加1,377百万円、仕掛品の減少665百万円、現金及び預金の減少1,106百万円等であります。

負債合計は、22,649百万円となり、前連結会計年度末比1,064百万円の減少となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の減少588百万円、未払法人税等の減少370百万円等であります。

純資産合計は、59,856百万円となり、前連結会計年度末比2,413百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加2,212百万円、非支配株主持分の増加719百万円、為替換算調整勘定の減少477百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は59.9%となり、前連結会計年度末の58.8%から1.1ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,965	11,858
受取手形、売掛金及び契約資産	12,266	11,230
商品及び製品	7,708	9,718
仕掛品	2,190	1,525
原材料及び貯蔵品	2,736	3,152
その他	827	1,000
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	38,675	38,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,542	11,298
土地	11,733	11,730
その他(純額)	8,390	6,764
有形固定資産合計	28,665	29,793
無形固定資産		
のれん	22	11
ソフトウェア	225	186
その他	310	609
無形固定資産合計	558	807
投資その他の資産		
投資有価証券	10,885	10,766
長期貸付金	145	173
繰延税金資産	364	658
その他	1,881	1,854
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	13,258	13,434
固定資産合計	42,482	44,036
資産合計	81,157	82,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,130	5,198
短期借入金	5,040	5,494
未払法人税等	883	513
引当金	592	373
契約負債	57	30
その他	3,065	3,177
流動負債合計	14,770	14,787
固定負債		
長期借入金	4,346	3,304
引当金	235	259
繰延税金負債	2,253	2,247
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
退職給付に係る負債	94	89
資産除去債務	138	154
その他	646	577
固定負債合計	8,943	7,862
負債合計	23,714	22,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	7,933	7,933
利益剰余金	20,660	22,872
自己株式	△1,593	△1,559
株主資本合計	38,197	40,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,415	4,340
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	2,337	1,860
その他の包括利益累計額合計	9,537	8,985
非支配株主持分	9,708	10,428
純資産合計	57,443	59,856
負債純資産合計	81,157	82,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	31,642	37,239
売上原価	19,515	21,771
売上総利益	12,127	15,468
販売費及び一般管理費	9,714	10,883
営業利益	2,412	4,584
営業外収益		
受取利息	126	143
受取配当金	290	315
為替差益	146	—
固定資産賃貸料	42	43
雑収入	121	82
営業外収益合計	727	585
営業外費用		
支払利息	57	59
為替差損	—	146
環境関連整備費	62	273
雑損失	8	6
営業外費用合計	127	486
経常利益	3,012	4,682
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	142
特別損失		
固定資産除却損	12	16
減損損失	—	50
投資有価証券評価損	37	—
特別損失合計	50	67
税金等調整前四半期純利益	2,962	4,757
法人税等	666	528
四半期純利益	2,295	4,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	732	1,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,563	2,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,295	4,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,249	△75
為替換算調整勘定	1,228	△909
その他の包括利益合計	2,477	△985
四半期包括利益	4,773	3,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,513	2,330
非支配株主に係る四半期包括利益	1,260	912

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,962	4,757
減価償却費	1,729	2,169
減損損失	—	50
のれん償却額	9	9
引当金の増減額 (△は減少)	△25	△196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△5
受取利息及び受取配当金	△417	△459
支払利息	57	59
為替差損益 (△は益)	△11	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5
有形固定資産除却損	12	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△136
売上債権の増減額 (△は増加)	2,005	1,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146	△1,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19	74
その他の資産・負債の増減額	△263	139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	437	△303
その他	△95	290
小計	6,575	5,596
利息及び配当金の受取額	478	457
利息の支払額	△58	△60
法人税等の支払額	△714	△1,321
法人税等の還付額	262	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,542	4,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,235	△4,903
定期預金の払戻による収入	4,009	3,715
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,866	△4,380
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	11
有形固定資産の除却による支出	△8	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	165
貸付けによる支出	△56	△147
貸付金の回収による収入	32	80
差入保証金の差入による支出	△268	△61
差入保証金の回収による収入	106	37
長期前払費用の取得による支出	△1	△15
その他	△87	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△5,542

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△793	△588
配当金の支払額	△261	△306
非支配株主への配当金の支払額	△174	△193
自己株式の取得による支出	△1	△3
リース債務の返済による支出	△103	△97
社債の償還による支出	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,004	△2,160
現金及び現金同等物の期首残高	6,708	10,664
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,280	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,993	8,504

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬 (BBT)

当社は、2023年6月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度407百万円、123,000株、当第3四半期連結会計期間369百万円、111,753株であります。

(従業員等)に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度264百万円、80,000株、当第3四半期連結会計期間264百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	15,298	6,113	5,859	3,024	1,223	31,520	122	31,642	—	31,642
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	386	170	128	—	1,093	1,778	140	1,919	△1,919	—
計	15,684	6,284	5,987	3,024	2,316	33,298	263	33,562	△1,919	31,642
セグメント利益	2,011	21	150	43	181	2,408	2	2,411	1	2,412

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、
バイオ材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	20,213	6,331	5,769	3,441	1,359	37,114	125	37,239	—	37,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	296	173	139	—	1,122	1,731	97	1,829	△1,829	—
計	20,509	6,504	5,908	3,441	2,481	38,846	222	39,068	△1,829	37,239
セグメント利益	4,001	4	261	56	256	4,581	2	4,584	0	4,584

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、
バイオ材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能性色素」セグメントにおいて、50百万円の減損損失を計上しております。